

ロシアによる侵攻をめぐる 日本メディア報道の変化

— グルジア紛争とクリミア併合を事例として —

Changes in the Japanese Media Coverage of
Russian Violations:
The 2008 Russo-Georgian War and
the Annexation of Crimea as Two Cases

福井 英次郎
Eijiro Fukui

Summary

This paper focuses on the coverage of Russian violations of sovereignty and clarifies the process by which the Japanese media news shifts from criticism to acceptance by examining the 2008 Russo-Georgian War and the Annexation of Crimea. After about three months, the Japanese media coverage shifted from a focus on the incident itself to a wider macroscopic framework and, after one year, it reported on the outcome of each incident as a given. As a result, Russia may receive the impression that if it invades and ensures legitimacy quickly, the invasion will be accepted after one year by the Japanese media.

序

2022年2月24日、ロシアはウクライナに軍事侵攻した。21世紀に入りすでに20年以上の月日が流れた時期に、軍事力を前面に出した侵攻が実施されたことは、世界に衝撃をもたらした。ロシアの行動は、大国間で均衡を図りつつ、勢力圏を維持し拡大するという19世紀の世界が復活したかのような錯覚を覚える¹⁾。そしてそれを裏付けるように、地上軍が展開する戦闘が展開されている。

2023年2月時点では、ロシアによるウクライナ侵攻は収拾の糸口すら見つかっておらず、

むしろ事態は深刻化している。実際に、ロシアは軍事施設だけでなく、発電施設を中心にインフラ施設へのミサイル攻撃を続けている。それに対して、ウクライナは国内のロシア支配地域に攻撃を加えるだけでなく、ロシア領内の軍事基地に対する攻撃も実施している。また米国や欧州各国はウクライナへの武器供与を続けており、2023年に入ると戦車を供与するに至っている。このように、終わりの見えない戦争が続いている⁽²⁾。

今回のロシアによるウクライナ侵攻はどのように見えるだろうか。リベラル国際秩序の成立と維持に貢献してきた欧米諸国や日本⁽³⁾にとっては、既存の国際秩序を破壊する行為と映っており、衝撃を持って迎えられている。

それでは、西側諸国にとって、ロシアによるウクライナ侵攻は全く予期されていない「衝撃」だったのだろうか。2022年1月以前を振り返ると、2021年春には、ロシアとウクライナの間での緊張は高まっていた。この緊張自体は沈静化していくことになったが、緊張の要因自体は解決されずに残った。山添はこの過程を次のように総括している。

次の危機について、軍事的緊張が発生し、制御不能なまでにエスカレーションを起こす可能性もある。そうなれば国際関係に大激震が走るのであるから、東アジアに位置する我々も、「ウクライナ危機は遠い場所の過去の紛争」と軽視することなく、注意を払っていく必要があるだろう⁽⁴⁾。

現実は、ここで想定された「大激震」に至ってしまったということもできよう。

今回のウクライナ侵攻に直接結びつくロシアの動きに対しては、2021年11月末以降には、公的に言及される事態に発展していた。11月末の実施された北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization, 以下 NATO）の外相会合後の会見で、イエンス・ストルテンベルグ NATO 事務総長は、ロシアがウクライナに侵攻する可能性があることに言及している⁽⁵⁾。12月7日には、テレビ電話形式で米ロ首脳会談が実施され、ウクライナ情勢が議論された。12月12日には、リバプールで開催された G7 外務・開発大臣会合で、ロシアによる軍備増強の動きを厳しく批判していた⁽⁶⁾。この時点で、ロシア軍がウクライナ国境付近に 10 万人規模で集結していることは把握されており、それらの軍が国境を越えてウクライナに侵攻する可能性があることは、安全保障の専門家だけでなく、一般にも広く認識されていた。

これを受けて、日本のメディアでも、ロシア・ウクライナ間の緊張の高まりとロシアのウクライナへの侵攻の可能性に言及されていた⁽⁷⁾。例えば、日本の代表的な新聞である読売新聞と朝日新聞では、詳細な解説記事だけでなく、社説としてもこの緊張した状況を正面から取り上げていた⁽⁸⁾。これらから、日本語で国際ニュースを読んでいる読者層にとって、ロシアとウクライナとの間に緊張が高まっていることや、ロシア軍が国境に集結しておりウクラ

イナ侵攻の可能性があることは、事実として把握できていたことになる。

それでは、なぜ2月24日に生じた出来事が「衝撃」として受け止められたのだろうか。まさにその「衝撃」に焦点を当てている増田の編集による『ウクライナ戦争の衝撃』⁹⁾では、可能性の有無ではなく、現実が生じた結果こそが衝撃だったことが明示されている。この背後には、ロシアによる軍事力を前面に出した他国への領土侵攻について、回避できることを想定していたが、実際には回避できず想定外の事態になってしまったために生じた「衝撃」だったことが伺える。その後には、ロシアによる侵攻が生じた以上、その衝撃をどのように理解し、その衝撃の影響力、いわば「衝撃波」にどのように対応するのかという議論が活発化していくことになっていく¹⁰⁾。

ここで立ち止まって検討してみたい。ロシアによるウクライナ侵攻は、西側諸国に衝撃を与えた。しかしロシアからはどのように見える可能性があるだろうか。ロシアの視点という場合には、一般的には、ロシアの政府や軍などの集団的な認識や政治家や軍人といった個人の認識に焦点を当てることになる。そして冷戦終焉期の1989年以降のソ連・ロシアと西側との安全保障や、ウクライナのNATO加盟などが、ロシアにとって脅威として認識されたことが指摘されることになるだろう。これらは現時点で可能な議論であり、さらに今後に新たな資料や証言が確認できるようになると、より精度の高い議論となっていくことになる。

本稿は、そのような立場からではなく、異なる枠組から検討していく。そこで、メディアの効果に関する研究を概観し¹¹⁾、本稿の目的を再確認する。メディア研究では、最初に、メディアの影響力を強く大きいと見なしていた。しかし、研究が発展していくにつれて、メディアはオピニオンリーダーを経由して影響を与えるといった効果を限定的にとらえる考え方が登場してきた。さらに、態度や行動に影響を与えるのではなく、その前の認知の段階への効果に焦点が当てられるようになった。このように、メディアの効果は認知・態度・行動のそれぞれのレベルで影響を及ぼすとして、研究が続けられている。

本研究の焦点を確認しよう。本研究では、日本メディアの影響によってロシアの行動変容を伴ったという直接的な行動への効果に焦点を当てているのではない。本稿では、日本のメディアはロシアの認知の段階に効果を与えた可能性¹²⁾を明らかにするのである。本稿で認知段階に効果がある可能性を示すことができたならば、次の研究課題として、実際に認知に効果を与えたのかを検討できるのである。

本稿の狙いは、ロシアにとって西側の反応がロシアにとって想定外だった可能性を提示することである。つまり、ロシアのウクライナ侵攻に対する西側の反応自体が、ロシアにとって衝撃だったのではないかということである。ロシアの視点では、ウクライナ侵攻はこれまでの連続性の中に位置づけられており、今回のウクライナ侵攻に対する西側の反応が非連続であるのではないかということになる。

これは、ロシアにウクライナ侵攻を躊躇させることができなかった原因が、西側諸国にあ

るのではないかという視点を提示することになる。21世紀に入って武力を前面に出した領土侵攻を実行するという事は、西側諸国にとっては「衝撃」と認識されていた。しかし、「領土侵攻が衝撃である」ことをロシアに正確に提示できておらず、ロシアは領土侵攻のハードルを低く見積もることができる可能性があったのではないかということになる。

本稿では、ロシアがハードルを低く見積もってしまう可能性があったことについて、日本のメディアの報道の傾向から明らかにしたい。具体的には、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に先立つ2つの大きな侵攻であった2008年のグルジア紛争と2014年のクリミア併合を事例として、日本のメディアがどのように報道し、その報道がどのように鎮静化していったのかを明らかにする。そして、2つの事例を通して、日本のメディアが示す日本の反応からは、今回のウクライナ侵攻も、ロシアにとってはやがて鎮静化させることができると認識する可能性¹¹があることを提示する。なお、本稿は、実際にロシア政府や軍、政治家や軍人が、日本のメディアの反応から実際に判断したという因果関係を明らかにすることを目的としていない。ロシアのウクライナ侵攻という大きな物語の中で、日本社会（のメディア）の反応が、ロシアの物語を補強してしまう可能性¹²があることを明らかにするのである⁽¹²⁾。

本研究では、2022年4月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻に先立つ2つの出来事であるグルジア⁽¹³⁾紛争（2008年）とクリミア併合（2014年）をとりあげ、その2つの事件が日本のメディアでどのように報道され、どのように報道が沈静化していったのかを明らかにする。簡単な結論を述べると、どちらの場合も、当初はメディア上で激しく批判されるものの、戦闘行為や混乱が終焉した後は、現状が何ら解決できていなかったとしても、急速に報道量が減っていく。そして、解決できていない現状が前提となり、メディアの報道は次の段階へと進んでいくことになった。

1. 分析枠組

(1) 2022年に先立つ2つの出来事

本稿では、2022年2月24日に先立つ2つの事件に焦点を当てる。1つは2008年に生じたグルジア紛争⁽¹⁴⁾であり、もう1つは2014年に生じたクリミア併合⁽¹⁵⁾である。ここでは簡単に、2つの出来事を説明する。

2008年にグルジア（ジョージア）で生じた紛争は、「グルジア紛争」だけでなく、「南オセチア紛争」、「グルジア・南オセチア紛争」、「ロシア・グルジア紛争」など、多くの呼ばれ方がある。どの用語を選ぶのかということは、政治的立場を示すことになるので注意が必要であるが、本稿は政治的文脈から離れ、日本のメディアで一般的な呼称となっている「グルジア紛争」を用いることにする。

実際に、2008年に生じた衝突に関して、「グルジア紛争」が用いられた記事数は、読売新

聞 191, 朝日新聞 231, 日本経済新聞 370 だった。それに対して、「グルジア紛争」に次いで用いられることが多い「南オセチア紛争」が用いられた記事数は、読売新聞 35, 朝日新聞 0, 日本経済新聞 27 だった。

グルジア紛争は、南オセチアとアブハジアをめぐるグルジアとロシアの武力衝突であった。オセチアは 1920 年代に南北に分割されソ連の一部となるが、ソ連崩壊後に北はロシア、南はグルジアへと分かれることになった。しかし南オセチアはこれに反対し、北オセチアとの併合を望んだため、グルジアとの間で戦争が生じることになった。最終的には自治州となり、ロシアやグルジアらが平和維持部隊を派遣するに至っていた。アブハジアも同じ状況であり、ロシアへの帰属を望んでいた。

2008 年 8 月 7 日に、グルジア軍と南オセチア軍の間で軍事衝突が勃発し、ロシア軍も加わった。グルジア軍は南オセチアとアブハジアから撤退し、8 月 16 日に休戦協定が結ばれた。同月 26 日にロシアは南オセチアとアブハジアの独立を承認し、10 月 8 日にロシア軍をグルジア領内から撤退させることになった。なお南オセチアとアブハジアにはロシア軍が駐留している。

続いて、2014 年のクリミア併合である。クリミア半島は歴史的にはロシアであったが、1954 年にフルシチョフ第一書記の時代にソ連内のロシアからウクライナに移管された。またクリミア半島には、ソ連・ロシアの黒海艦隊の本部であるセヴァストポリ海軍基地があるなど、戦略的に重要な地域である。

2014 年 2 月にウクライナの首都キーフのマイダン広場を中心とした抗議デモが生じた。ウクライナ議会は大統領であったヤヌコビッチ解任を決議し、ヤヌコビッチはモスクワへ逃亡するに至った。そのような混乱の中で、クリミアでは 3 月 16 日に住民投票が実施され、ロシアへの加盟が圧倒的多数で支持された。これを受け、3 月 18 日にロシアのプーチン大統領はロシア議会でクリミアとセヴァストポリ特別市の独立とロシアへの編入を宣言した。

(2) 焦点を当てるメディア

本稿で焦点を当てるメディアは新聞である。メディアの中で新聞を選んだ理由は、資料の面で優位性があるからである。第一に、新聞は遡及的に資料を探索することができる。テレビやラジオといった動画・音声のメディアや、SNS などのメディアの場合、研究開始後に資料を収集することが難しい。主要な新聞の場合はデータベースがあり、資料へのアクセスが保証されている。第二に、情報発信の安定性があげられる。新聞は本研究の該当する 2008 年以降、同じペースで情報発信を続け、紙面に大きな変化はなく、安定している。それに対して、SNS の場合は、短期間に激しく栄枯盛衰が生じており、安定した資料となくにくいのである。

新聞の中で、読売新聞・朝日新聞・日本経済新聞（以下、それぞれ読売・朝日・日経とす

る)の3紙を分析対象とする。これらの3紙は日本の主要紙、いわゆる全国紙である。全国紙は読売・朝日・日経に加えて、毎日新聞(以下、毎日)と産経新聞(以下、産経)の5紙を指す。この5紙は政治信条の面では、保守系の読売・産経とリベラル系の朝日・毎日とされることが多い。日経は経済やビジネスにより特化した紙面構成となっている。5紙すべてで検討することは物理的に難しいので、保守系、リベラル系、ビジネス系の3種類の新聞を対象とすることにした。全国紙の2022年上半期の平均部数を見ると、読売が約686万部、朝日が約430万部、毎日が約193万部、日経が約175万部、産経が約102万部となっている⁽¹⁶⁾。これらより、読売・朝日・日経を分析対象とした。

それでは対象とした紙面と検索方法を説明していく。基本的に、3紙のデータベースを用いて、朝刊・夕刊の両方を含み、全国版を対象とした。検索した語は、「グルジア」と「クリミア」である。なお国名の呼び方は、2015年4月22日以降、「グルジア」から「ジョージア」へと変更されているため、これ以降の時期は、「ジョージア」も対象としている⁽¹⁷⁾。

3紙で分析対象となる条件の詳細を説明する。読売では、「ヨミダス歴史館」を用いた。全国版・地域版選択は「全国版」とし、分類選択は「すべて」を選んでいる。朝日では、「朝日新聞クロスサーチ」を用いた。対象紙誌名は「朝日新聞」とし、分類では「朝刊」「夕刊」、本紙・地域面では「本紙」、発行社は「東京」とした。日経は「日経テレコン」を使用した。媒体の選択は「日本経済新聞朝刊」「日本経済新聞夕刊」である。

(3) 分析方法

本研究では、ロシアによる2つの軍事侵攻に対する日本メディアの報道を量と質の両面から分析する。まず、報道の量の面から検討する。メディアの報道では、報道量はその出来事への関心自体を示すことになる⁽¹⁸⁾。本稿で注目したいのは、グルジア紛争とクリミア併合が生じた後に、どのように関心が高まり、そしてどの程度の期間が過ぎると関心が下がっていくのか、という日本メディアの報道の全体像の把握である。本稿では、報道量は3紙に掲載された記事数とした。紛争の前後の記事数の連続性を把握するために、対象は、グルジア紛争に関しては2006年から2022年までの期間の記事数とし、クリミア併合に関しては2008年から2022年までの記事とした。

次に、報道の質というのは、ここでは報道の内容ということである。記事数では全体像の推移を把握することはできるが、その記事内でどのように扱われたのかは明らかではない。そこで、記事内での扱われ方を把握するために、特に社説に焦点を当てる。社説に焦点を当てる理由は、第一に、社説はその新聞社が重要と見なしていることを執筆する部分であるとともに、その出来事をその新聞社がどのように見なしているのかが明らかになるからである。他の解説記事でも重要性や方向性は把握できるが、分析対象期間の2008年以降の記事で、共通のフォーマットで執筆され続けている記事形式はほとんどない。第二に、社説は1日あ

たり1つか2つしか掲載されないという制限があるからである。重要なニュースは乱数的に生じるが紙面は制限がある。そのため、あるニュースが重要だったと見なされていても、他の重要なニュースとのせめぎ合いで、報道の優先順位が下がることがありえる。このせめぎ合いこそが、捨象され忘却されていく過程を明らかにするといえる。

本稿では、2008年のグルジア紛争以後に「グルジア（ジョージア）」という単語が登場する社説と、2014年のクリミア併合以後に「クリミア」という単語が登場する社説を取り上げる。それぞれの記事で「グルジア紛争」と「クリミア併合」がどのように位置づけられているのかを明らかにする。具体的には、2008年のグルジア紛争と2014年のクリミア併合の記述がある社説数を把握した後で、各社説で、グルジア紛争とクリミア併合がどのように扱われているのかを3つの段階に分類する。まず「中心」は、その社説内で各紛争が中心として焦点が当てられているものである。題名に「グルジア紛争」「クリミア併合」の単語が入っているような社説である。「二次」は、その社説内で扱われているものの焦点は紛争自体に当たっていないものである。例えば、グルジア紛争をめぐる米露関係に焦点が当たっている場合が当てはまる。「周辺」は、社説内で言及はされているものの重要性を帯びていないものである。このように、社説内の扱われ方から、読売・朝日・日経の報道における2つの紛争の姿勢の推移を、質的に把握できることになる。

2. 結 果

(1) 記事数の推移

ここでは分析の結果を説明する。まず「グルジア（ジョージア）」もしくは「クリミア」という単語が入っている記事数を見ていく。図1と図2は、それぞれグルジアとクリミアを含む記事数の推移である。

図1と図2からは、グルジア紛争が2008年に、クリミア併合が2014年に生じたことを考えると、その出来事が生じた年が最も記事数が多いことがわかる。その翌年は大幅に減るものの例年よりも高く、その後は緩やかに数を減らしていく。

実際に2008年のグルジアを含む記事数は、読売522、朝日457、日経606となっており、飛び抜けて多い。紛争の翌年は、グルジアを含む記事は読売133、朝日158、日経146となっており、前年比で25%、35%、24%まで減少しているものの、他の年よりも若干高くなっている。それ以降は増加することもあるが下がり続けている。なおグルジアの記事が増えるのは、オリンピックを中心としたスポーツの国際大会が開催される年が多い。グルジア（ジョージア）は、柔道、レスリング、ラグビーなどの強豪国であり、メダルも獲得している。そのため、記事数が増えたからといってグルジア紛争に関する記事が増えているわけではないことには注意が必要である。

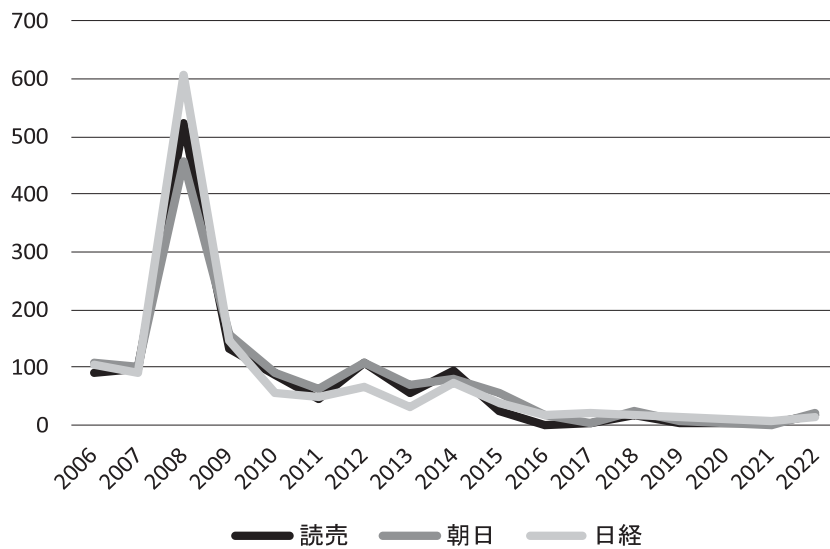


図1 「グルジア」を含む記事数

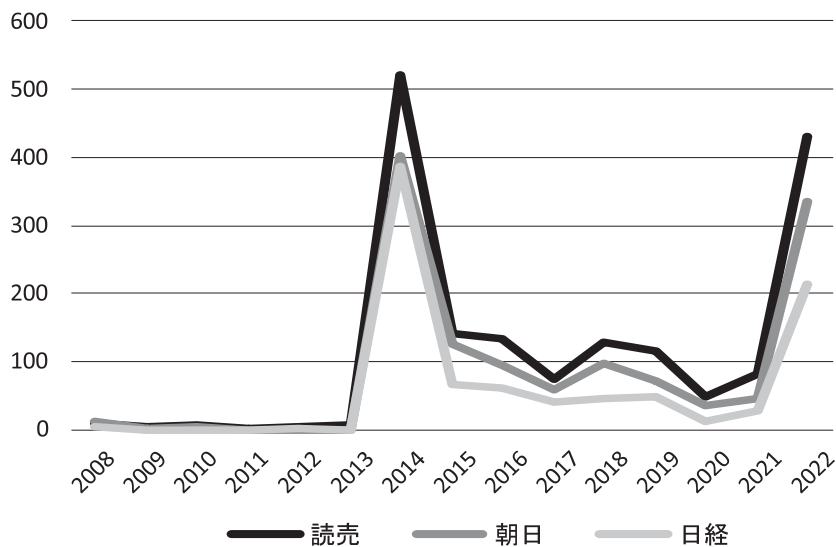


図2 「クリミア」を含む記事数

一方のクリミアを含む記事数は、2014年には読売521、朝日402、日経386であり、最大となっている。翌年の2015年には、読売141、朝日125、日経66と減少し、前年比で27%、31%、17%に減少している。ただクリミアを含む記事の場合は、少なくとも記事数は2桁でとどまっていた。なおクリミアの場合には、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻により再び増加しているが、これは2014年のクリミア併合とは別の事件として議論する必要がある。

(2) 社説数の推移

次に、「グルジア（ジョージア）」または「クリミア」という語を含む社説を確認していく。図3と図4は、それぞれグルジア（ジョージア）とクリミアを含む社説の数である。

前述した記事数と同様に、紛争が勃発した年が最も社説数が多く、翌年以降は大幅に減少している。まずグルジアの社説から見ていこう。グルジアを含む社説は、2008年に読売6、朝日9、日経12となっており、2009年には読売0、朝日3、日経5まで減少する。それ以降は2010年（読売1、朝日5、日経1）と2014年（読売2、朝日1、日経1）を除き、3紙が同時に掲載した年はない。なお2014年はロシアのソチで開催されたオリンピックの年であり、

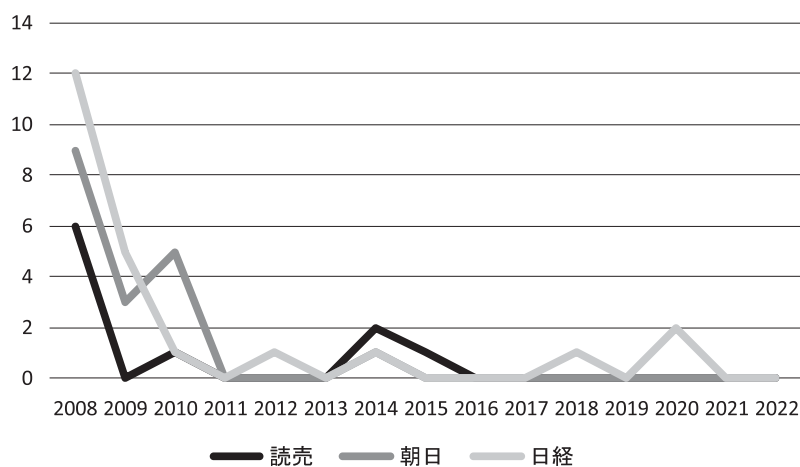


図3 グルジアに関する社説数

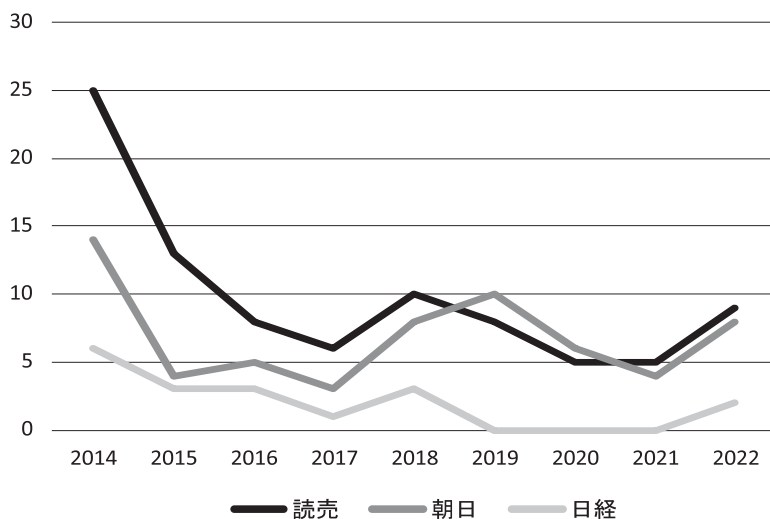


図4 クリミアに関する社説数

クリミア併合の年である。

クリミアを含む社説数は図4より、クリミア併合が生じた2014年が最大で、読売25、朝日14、日経6となっている。翌年の2015年は読売13、朝日4、日経3となり半減する。しかしグルジアの社説とは異なり、クリミアの社説では、日経の2019年から2021年の3年間を除き、社説が0になっていない。これは、クリミアを含むニュースを論じなければならない状態が続いていたことを示している。

(3) 社説内での2つの出来事の位置づけ

それでは「グルジア（ジョージア）」または「クリミア」を含む社説をより検討していこう。これら社説の中で、グルジア紛争またはクリミア併合に焦点が当たっているか、それとも単にグルジアやクリミアの言葉が出てきただけなのかを検討していく。

本稿の分析の部分で説明したように、「中心」はその社説内で各紛争が中心として焦点が当てられているもの、「二次」はその社説内で扱われているものの焦点は紛争自体に当たっていないもの、「周辺」は、社説内で言及はされているものの重要性を帯びていないもので

表1 「グルジア（ジョージア）」を含む社説
におけるグルジア紛争の位置づけ

	読売	朝日	日経
2008	3	6	7
2009			
2010			
2011			
2012			
2013			
2014			
2015			
2016			
2017			
2018			1
2019			
2020			
2021			
2022			
合計	3	6	8

* グルジア（ジョージア）紛争が「中心」か「二次」に位置づけられた社説数を示す。

表2 「クリミア」を含む社説におけるクリミア併合の位置づけ

	読売	朝日	日経
2014	11	9	5
2015	2	1	1
2016	0	0	0
2017	0	0	0
2018	2	0	0
2019	1	3	0
2020	0	1	0
2021	1	0	0
2022	3	6	0
合計	20	20	6

*クリミア併合が「中心」か「二次」に位置づけられた社説数を示す。

ある。ここでは「中心」と「二次」に焦点を当てることにする。「中心」は社説の中心で重要であるが、「二次」も完全に背景にはなっていないからである。逆に「周辺」は言及こそされているものの、社説内で重要性を持っていないので外すことで、グルジアまたはクリミアを含む社説の中に濃淡を示すことができる。

表1と表2は、それぞれグルジアまたはクリミアを含む社説の中で、グルジア紛争とクリミア併合が中心または二次的な位置にある記事数である。まずグルジアの社説で、表1と図3からわかるのは、2008年にはグルジア紛争は中心として位置づけられていたが、2009年以降は周辺に位置づけられたということである。次にクリミアの社説で、表2と図3からわかるのは、2014年にはクリミア併合は中心として位置づけられてきたが、その後は単発でしか焦点を当てられておらず、周辺となっていっていたということである。そして2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻により、再び焦点を当てられるようになったということである。

このように見ると、グルジアとクリミアのどちらの場合も、衝突の起きた年には、その紛争自体に焦点を当てた社説が執筆されるが、翌年以降は言及こそなされるものの焦点を当てられなくなったことがわかる。

3. 考 察

(1) 扱いの変化

ここでは、これまでの結果をもとにしつつ考察していく。まず時間の経過とともに扱いが

どのように変化していったのかを確認していく。グルジア紛争とクリミア併合の事例の扱いの変化では、武力衝突や混乱とその終了から約3カ月間、武力衝突終了後の約3カ月後から約1年間、約1年以降の3つの段階があった。

最初の段階は、混乱や武力衝突の終了直後から約3カ月までの時期である。この時期は武力衝突やその後の混乱で記事数が最も多くなっており、社説ではグルジア紛争やクリミア併合という事件そのものに焦点が当てられることになる。実際に、死傷者が出ていることから、戦場や戦闘行為が報道され、犠牲になった人々に関する報道が多くなる。

次の段階は、その3カ月が過ぎてから武力衝突終了後から約1年後までの時期である。この時期は、社説で顕著であるが、事件そのものから米露関係やロシアをめぐる国際秩序へと視点が移動していく。グルジアやクリミアが扱われたとしても、紛争後の状態に視点が移り、その状態への対応に関心が集まっていくようになる。このように、事件そのものに焦点を当てたミクロの視点から、事件は視野に入れながらもより広範囲を対象とするマクロの視点への変化がなされていく。これは事件の背景化ということができよう。

また記事数も1年後をめどに減っていく。紛争という事件とその後の状況が批判されるものだったとしても、その事件に関係する場所（グルジアやクリミア）で、戦闘によって多数の死傷者が出るといった大きな出来事が生じないのであれば、メディアでの扱いは減っていくことは避けられない。事件はグルジアやクリミアだけで起きているのではなく、全世界で起きている以上、変化がない状況だと報道される機会は減っていく。そして、事件の1年後に振り返りのための特集記事が掲載されると、ほぼ扱われなくなっていく。

最後の段階は、約1年後以降の時期である。この時期になると、グルジア紛争やクリミア併合は所与として報道されるようになる。社説では、ロシアの独自性を示すものとして、グルジアやクリミアが用いられるようになる。そしてロシアの危険性を示すラベルとして、グルジア紛争やクリミア併合が使われるようになった。実際に、北方領土などの日露の領土問題の文脈の中で、取り上げられるようになっていた。

(2) 可能性の検討

このような報道の変化は、どのように読み取れてしまう可能性があるだろうか。言い換えると、日本のメディアの報道は、ロシアの認知にどのような影響を与える可能性があるだろうか。これは、最初に議論したように、メディア効果の中で、認知・態度・行動の中で、認知への効果を与える材料の検討ということになる。

前述したように、武力衝突終了後の3カ月を過ぎると、報道は下火になり、現状をもとにした報道がなされていく。報道をする側は批判する立場であったとしても、読み手は現状を容認しているかのように理解してしまう可能性がある。

ロシアの立場では、自身に都合の良い現状を創り上げた後で、その現状を1年かけて追認

させればよいことになる。グルジア紛争やクリミア併合とその後の状況を通じて、ロシアが学んでしまえる教訓は、迅速に侵攻して占領し、迅速に侵攻の正当性を確保することが重要であるということである。そして、日本のメディアの対応は当初は厳しかったとしても、1年も経つとその現状を追認することを、ロシアは学んでしまう可能性がある。侵攻地域で、迅速に住民投票を実施したり、独立を承認したりすることで正当性を確保しようとするロシアの動きを、日本のメディア報道が助長させている可能性があるということになる。

結

本稿では、日本のメディアによるグルジア紛争とクリミア併合後の報道を通じて、報道する側が意図していなかったとしても、ロシアに間違えた教訓を与えた可能性を提示してきた。グルジア紛争とクリミア併合に関する日本メディアの報道は、強い批判を基礎に詳細に報道されていた。しかし武力衝突終了後には、報道の量は徐々に減少していき、また報道の焦点も2つの紛争自体からより巨視的に変化していった。そしてロシアには、現状が受け入れられたという認知がもたらされる可能性があったのである。

今後の課題の一つは、このような激動の時代におけるニュースのあり方と、市民側のニュースの処理方法の検討である。多くの事件が報道されるようになり、流通する情報は日々、増加している。数多くのニュースが報道される中で、侵略行為のような深刻な事件であっても、数多くの情報の中に埋没していかざるを得ない。このような報道のなされ方や、市民側のニュースの処理方法を検討していく必要がある。

- * 本研究は、2022年度宮田研究奨励金特別研究費（研究課題「日本メディアのキャリア形成と海外特派員経験に関する研究」）による支援をいただきました。感謝申し上げます。本稿は、2022年12月11日に福岡市で開催された政治社会学会第13回研究大会での報告「日本のメディアから見るロシアによるウクライナ侵攻」をもとに、大幅に加筆修正したものです。また本稿の執筆にあたり、匿名の査読者に有益なコメントを頂きました。感謝申し上げます。

《注》

- (1) 細谷雄一「19世紀型の『プーチンの戦争』に対し、ウクライナは21世紀型の『ゼレンスキーの戦争』を戦っている」, https://chuokoron.jp/international/119888_2.html, 2022年4月8日（2023年1月10日閲覧）。
- (2) ウクライナ情勢について、ウクライナとロシアを正面から扱ったものとしては、以下が詳しい。小泉悠（2022）『ウクライナ戦争』（ちくま新書）。また、欧州の視点からウクライナ情勢を検討するものとして、以下を参照。鶴岡路人（2023）『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』（新潮社）。
- (3) 本稿では、ロシアによるウクライナ侵攻に対して、2022年2月以降、一貫して強い批判を続けている国々を「西側」と呼ぶことにする。
- (4) 山添博史（2021）「2021年春のウクライナにおけるエスカレーション危機」『NIDS（防衛研究

- 所) コメンタリー』, 第 165 号, <http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary165.pdf> (2023 年 1 月 10 日閲覧)。
- (5) NATO (2021) “Closing Press Conference by NATO Secretary General Jens Stoltenberg following the meetings of NATO Foreign Ministers in Riga, Latvia”, https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_189152.htm?selectedLocale=en, 01 December 2021, accessed on 10 January 2023.
- (6) 日本外務省「ロシア及びウクライナに関する G7 外相声明」, https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pc/page3_003178.html, 2021 年 12 月 12 日 (2023 年 1 月 10 日閲覧)。
- (7) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を国際報道の観点から論じたものとしては、以下を参照。杉田弘毅 (2022) 『国際報道を問いなおす — ウクライナ戦争とメディアの使命』(ちくま新書)。
- (8) 実際には、以下のように取り上げられていた。読売新聞は、NATO 外相会合について 2021 年 12 月 2 日の国際面(読売新聞では「外 A」面)で 484 字、米ロ首脳会談について 12 月 9 日の 2 面で 1490 字、G7 外相会合について 12 月 12 日の 2 面で 608 字、14 日の 2 面で 718 字で、それぞれ詳細に報道した。加えて、12 月 9 日には「ウクライナ緊張 — ロシアは侵攻の代償見定めよ」と題した社説を掲載した。朝日新聞は、NATO 外相会合について 2021 年 12 月 2 日に国際面(朝日新聞では「外報」面)で 940 文字、米ロ首脳会談について 12 月 9 日に総合面で 2212 文字で、それぞれ詳細に報道した。それら以外にも G7 外相会議などを時事ニュースとしてとりあげている。加えて、12 月 10 日には、「米ロ首脳会談—衝突回避へ対話重ねよ」と題した社説を掲載し、ウクライナ情勢を正面から取り上げた。さらに、12 月 11 日には「いちからわかる! またウクライナで緊張が高まっているの?」と題し、地図や年表を含めた 917 文字からなる非常にわかりやすい解説記事を掲載した。
- (9) 増田雅之編 (2022) 『ウクライナ戦争の衝撃』(インターブックス)。
- (10) 例えば、『外交』第 72 巻 (2022 年 3-4 月号) では、「ウクライナ侵攻の衝撃波」を特集している。
- (11) 竹下俊郎 (2010) 「メディアの政治的影響」蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一『メディアと政治(改訂版)』(有斐閣) 89-114 頁、竹下俊郎 (2010) 「メディアと世論」島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一『メディアと政治(改訂版)』(有斐閣) 115-142 頁。
- (12) ロシアのウクライナ侵攻のナラティブ (narrative) に関して、日本の対応は、抑止するナラティブではなく、推進するナラティブを提供してしまったのではないかとということが根幹になる。ロシアのウクライナ侵攻に関するナラティブの論争は別稿で論じる。ナラティブについては、以下を参照。Miskimmon, Alistair, O'loughlin, Ben and Laura Roselle (2013) *Strategic Narratives: Communication Power and the New World Order* (New York: Routledge).
- (13) グルジアは 2015 年 4 月 22 日に、国名呼称が「ジョージア」へと変更されている。しかしながら、グルジア紛争の生じたのは 2008 年ということもあり、「グルジア」を用いることにする。なお国名として用いる場合には、ジョージアを併記する。外務省「国名呼称の変更 (グルジア)」, https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_002048.html, 2015 年 4 月 22 日 (2023 年 1 月 10 日閲覧)。
- (14) グルジア紛争の背景と経過は以下を参照。前田弘毅 (2006) 「一人勝ちの危さ — グルジアの現代政治」北川誠一・前田弘毅・廣瀬陽子・吉村貴之編『コーカサスを知りための 60 章』(明石書店) 149-153 頁、廣瀬陽子 (2006) 「紛争解決の枠組み — ナゴルノ・カラバフとアブハジア」北川誠一・前田弘毅・廣瀬陽子・吉村貴之編『コーカサスを知りための 60 章』(明石書店) 167-171 頁、廣瀬陽子 (2012) 「ロシアから見た南コーカサス — ザカフカスから南コーカサスへ」下斗米伸夫・島田博編『現代ロシアを知るための 60 章 (第 2 版)』(明石書店) 272-276 頁、下斗米伸夫 (2012) 「ロシアと CIS 諸国 — 統合と分離のあいだで」下斗米伸夫・島田博編『現代ロシアを知るための 60 章 (第 2 版)』(明石書店) 277-280 頁。
- (15) クリミアの歴史とクリミア併合の概要は以下を参照。黒川祐次 (2018) 「クリミア — 変転極まりない歴史」服部倫卓・原田義也編『ウクライナを知るための 65 章』(明石書店) 65-69 頁、

ロシアによる侵攻をめぐる日本メディア報道の変化

小熊宏尚 (2018) 「ユーロマイダン革命 (尊厳の革命) — 『脱露入欧』の夢と現実」服部倫卓・原田義也編『ウクライナを知るための 65 章』(明石書店) 287-292 頁, 松里公孝 (2018) 「ユーロマイダン革命とクリミア — 内部から見たクリミア併合の真相」服部倫卓・原田義也編『ウクライナを知るための 65 章』(明石書店) 301-305 頁。

- (16) 文化通信 (2022) 「ABC 協会 新聞発行社レポート 2022 年上半期平均部数 全国紙・地方紙の部数減続く」, <https://www.bunkanews.jp/article/285391/>, 2022 年 9 月 6 日 (2023 年 1 月 20 日閲覧)。
- (17) 国名を指す「ジョージア」だけを対象としており, 米国の州である「ジョージア」や商品名の「ジョージア」などは除いてある。
- (18) メディアを組織面から分析することで, ニュースバリューを明らかにすることも可能である。拙稿 (2022) 「日本のメディアにおける欧州統合のニュースバリュー — 海外特派員数の推移から見る EU の重要性」『明海大学外国語学部論集』第 34 号, 63-79 頁。